

社会教育行政の変遷と行政改革の流れ

1947年	昭和 22年	教育基本法・学校教育法制定
1949年	昭和 24年	社会教育法制定
1950年	昭和 25年	図書館法制定
1951年	昭和 26年	博物館法制定
1953年	昭和 28年	中央教育審議会発足、青年学級振興法制定
1959年	昭和 34年	社会教育関係団体への補助金交付など社会教育法改正
1962年	昭和 63年	第一次臨時行政調査会が総理府の附属機関として発足
1965年	昭和 40年	ユネスコにおいて「生涯教育」の提唱
1971年	昭和 46年	中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための気品の施策について」、 社教審答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について」
1981年	昭和 56年	中教審答申「生涯教育について」 第二次臨時行政調査会設置「増税なき財政再建」
1982年	昭和 57年	中曽根内閣成立
1983年	昭和 58年	第一次臨時行政改革推進審議会設置
1984年	昭和 59年	臨時教育審議会発足 第一次答申（1985）～最終答申（1987）
1988年	昭和 63年	文部省・社会教育局を廃止、生涯学習局新設
1990年	平成 02年	中教審答申「生涯学習の基盤整備について」、 「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（生涯学習振興法）成立
1992年	平成 04年	生涯審答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」
1993年	平成 05年	細川連立内閣成立、第三次行革審最終答申
1995年	平成 07年	阪神・淡路大震災、「地方分権推進法」成立、地方分権推進委員会発足
1996年	平成 08年	生涯審答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」、 中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
1998年	平成 10年	「特定非営利活動促進法」（NPO法）成立 地方分権推進計画」閣議決定 生涯審答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」、 中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」

